

「暮らしやすさ日本一」の県づくりを支える技術系人材の確保・育成対策アクションプラン (H25~27)

I 企業が求める人材の育成体制の強化

- ① 【新規】産業技術短期大学校におけるものづくり人材育成の充実強化
- ② 産業技術短期大学校と工業系高校との連携の強化
- ③ 山梨大学工学部地域産業リーダー養成教育プログラム実施事業
- ④ 地域と連携した工業系技術力向上対策事業の推進
- ⑤ 【新規】キャリア教育推進支援事業
- ⑥ 小・中学校、高校のキャリア教育推進体制の整備
- ⑦ 小中学生を対象としたセミナーの実施

II 人材確保・マッチング支援の充実強化

- ⑧ 産学官連携人材確保・育成推進会議の運営
- ⑨ 【新規】ものづくりインターンシップの推進 (ものづくりインターンシップ推進連絡会議)
- ⑩ 企業団体と山梨大学との情報交換会の開催
- ⑪ 「やまなしU・Iターン就職支援室」によるU・Iターン対策の推進
- ⑫ 県内大学のジョブカフェランチの運営
- ⑬ 中小企業新卒人材採用支援事業
- ⑭ 県内企業による県内外大学の学生向けPRガイダンスの実施
- ⑮ 幅広い年齢層への就職情報の提供
- ⑯ 新規高卒者等を対象とした県内企業との面接会開催

III 企業が行う人材育成への支援体制の強化

- ⑰ 県立職業訓練施設における在職者訓練の充実
- ⑱ 工業技術センター等におけるものづくり人材育成研修の充実
- ⑲ やまなし匠の技・伝承塾の開催
- ⑳ 【新規】ものづくり人材育成支援事業
- ㉑ 高齢・障害・求職者雇用支援機構が実施する職業訓練との連携
- ㉒ 燃料電池関連産業に係る人材育成支援

- ・県内就職率の向上
- ・技術力の向上
- ・ものづくりインターンシップ制度の構築

- ・県内就職率(H24年度)
産短大 76.8% 山梨大学 21.9%
工業系高校 87.1%
- ・技能検定合格率(H24年度) 55.2%

技術系人材の確保・育成対策アクションプランの推進(平成25年度)

事業名 ※ローマ数字(3本の柱) ※○数字(具体的事業名)	事業概要	H25実施計画	担当課名
I 企業が求める人材の育成体制の強化			
①	【新規】 産業技術短期大学校におけるものづくり人材育成の充実強化	製品の開発や設計が行える技術者をより多く育成できるよう、カリキュラムの見直しに取り組み。	産業人材課
②	産業技術短期大学校と工業系高校との連携の強化	連携カリキュラムの充実や工業高校への出張授業の拡充など、産業技術短期大学校と工業系高校との連携強化に取り組む。	産業人材課
③	山梨大学工学部地域産業リーダー養成教育プログラム実施事業	山梨大学工学部地域産業リーダー養成特別枠において実施される、将来的に地域の産業リーダーとなる人材を養成する特別教育プログラムに協力し助成する。	産業人材課
④	【改編】 地域と連携した工業系技術力向上対策事業の推進	熟練技能者の大量退職や若者のものづくり離れが深刻化する中、地元企業の技術系人材供給のために工業高校と地域産業界が連携し、生徒の企業現場実習や企業技術者による実践的授業等を通して、工業系高校生の技術力の向上を図る。	高校教育課
⑤	【新規】 キャリア教育推進支援事業	社会人として自立していく力を培う体系的なキャリア教育を推進する要として、全県立高校が以下に例示する体験プログラムを展開する。また、インターンシップ推進事業も統合し、インターンシップ推進のための支援も行う。 【体験プログラム】 ・自立支援型体験プログラム(社会人講演、ディベート研究等) ・地域連携型体験プログラム(伝統・文化の理解、地域貢献活動等) ・先端科学・技術体験プログラム(先端科学体験、研究施設見学等) ・その他の体験プログラム(企業研究、自己探究活動の支援等) 【インターンシップ推進】 ・「地域連絡協議会」を設置し、事業所との連絡調整や情報交換	高校教育課
⑥	小・中学校、高校のキャリア教育推進体制の整備	児童生徒が「生きる力」を身に付け、社会の激しい変化に流されることなく、社会人・職業人として自立していくことができるよう、これまで行われてきた小・中・高等学校の教育活動を、キャリア教育の視点から見直し、12年間を見通したキャリア教育の指導体制を整備する。	義務教育課
⑦	【改編】 小中学生を対象としたセミナーの実施	小中学生を対象に、キャリア教育出張セミナーを開催し、早い段階からの職業観、勤労観の醸成を図る。	労政雇用課

技術系人材の確保・育成対策アクションプランの推進(平成25年度)

事業名 ※ローマ数字(3本の柱) ※○数字(具体的事業名)	事業概要	H25実施計画	担当課名
II 人材確保・マッチング支援の充実強化			
⑧	産学官連携人材確保・育成推進会議の運営	産学官が連携して人材育成について議論検討する場として設置した会議において、アクションプランの進行管理及び今後に向けた新たな戦略を適宜に検討する。	産業人材課
⑨	【新規】ものづくりインタナーシップの推進(ものづくりインタナーシップ推進連絡会議)	インタナーシップ推進コーディネーターを配置し、企業訪問等による情報収集、整理と課題の検討 産業短期大学・山梨大学・工業系高等学校の実状に合わせたインタナーシップ制度の推進 関係機関が協力して本県におけるインタナーシップの円滑な実施	産業人材課
⑩	企業団体と山梨大学との情報交換会の開催	県内企業のニーズに応じた人材確保を支援するとともに、学生の県内就職を促進するため、山梨大学工学部と企業団体との就職情報交換会を開催する。	労政雇用課
⑪	「やまなしU・Iターン就職支援室」によるU・Iターン対策の推進	本県へのU・Iターン就職を促進するため、「やまなし暮らし支援センター」において、窓口相談や学校訪問等を実施する。	労政雇用課
⑫	県内大学のジョブカフェブランチの運営	県内大学生の県内就職を促進するため、大学でジョブカフェブランチを開催し、キャリアカウンセラーが個別相談やセミナーを実施する。	労政雇用課
⑬	中小企業新卒人材採用支援事業	県内中小企業の魅力を学生等に発信する事業や相互のマッチングの場の提供を行う。	労政雇用課
⑭	県内企業による県内外大学の学生向けPRガイダンスの実施	学生の県内企業への就職を促進するため、県内外の大学の学生を対象に県内企業を募り合同説明会を開催する。	労政雇用課
⑮	幅広い年齢層への就職情報の提供	「ユースバンクやまなし」への登録を推進し、県外学生に就職情報を提供する。	労政雇用課
⑯	新規高卒者を対象とした県内企業との面接会開催	新規高卒卒業予定者等を対象に、県内企業との就職面接会を実施する。	労政雇用課
		①年2回の会議を開催する。 ②会議での議論などを通じ、必要に応じプランの内容を見直す。 (H20・17事業、H21・20事業、H22・23事業、H23・23事業) ③技術系人材の確保のため、産学官が連携して行う事業を模索する。	
		インタナーシップ受入企業の拡大、企業訪問による個別要請と各大学への情報提供 ものづくりインタナーシップ推進連絡会議の開催(年2回実施予定)と推進委員会の設置	
		内容:「平成26年3月卒業予定者の対策について」 (山梨大学と機械電子工業会とで実施)	
		大学の就職支援室と連携し、学内の就職セミナーなどのイベントで学生に直接情報提供するとともに、窓口相談等を実施する。	
		各大学でジョブカフェブランチを開催し、学生の就職を支援する。 ①県立大学 週1回(火曜日) ②都留文科大学 週1回(金曜日) ③県立産業短期大学 週1回(水曜日) ④宝石美術専門学校 週1回(月曜日)	
		①「新卒者就職応援企業」の登録・HPによる企業情報の発信 ②冊子による学生への企業情報の提供 ③「新卒者就職応援企業」と学生等との就職面接会の開催 ④中小企業の採用力の強化、職場定着の支援	
		・開催場所:山梨大学 ・開催回数:2回	
		各高等学校の卒業時期や「親のためのセミナー」、「企業説明会」等の開催時において資料を配布し、登録の促進に努める。	
		就職希望者と求人企業との出会いの場を提供する。	

技術系人材の確保・育成対策アクションプランの推進(平成25年度)

事業名 ※ローマ数字(3本の柱) ※○数字(具体的事業名)	事業概要	H25実施計画	担当課名
Ⅲ 企業が行う人材育成への支援体制の強化			
⑰	県立職業訓練施設における在職者訓練の充実	主に産業技術短期大学の専門短期課程でオーダーメイド型訓練等を実施する。	①職業訓練に関する講座情報の提供を希望する企業への情報提供の継続。県立職業能力開発施設での在職者訓練修了者に対する企業への新規開拓の働きかけを行う。 ②在職者訓練修了者に対する、又は修了者を通じての新規開拓に努める。 ③経営者や人事担当者を対象とした、職業訓練に関連したセミナー(「指導者研修」、「人の扱い方」、「仕事の教え方」など)を実施する。 企業ニーズに対応する独自カリキュラムによる在職者訓練を実施する。(オーダーメイド型訓練・15コース、定員151人開設予定)
⑱	工業技術センター等におけるものづくり人材育成研修の充実	機械電子業界などにおける高度技術者育成を支援するため、工業技術センター、富士工業技術センターにおいて基礎から応用、先端技術まで学べる研修会を実施する。	①工業技術センター 18コース実施 ②富士工業技術センター 4コース実施
⑲	やまなし匠の技・伝承塾の開催	次代のものづくりを支える若年技能者の技能向上を図るため、県内で活躍する熟練技能者の指導を受けながら「技」を身に付け、「技術」を磨く。	○開講予定 ①開講科目、募集人数・普通旋盤コース 10人・フライス盤 仕上げコース 8人 ②開講期間 平成25年8月～平成26年2月の土曜日、計15日間 ③場所 山梨県立産業技術短期大学校 ○これまでの実績(H18～H24) 参加者数116人、修了者数104人
⑳	【新規】ものづくり人材育成支援事業	県内中小企業事業主が、成長分野産業への参入や技術力の強化のため雇用する技術者・技能者を派遣して先端技術等の修得のため研修を受講させる場合に助成金を支給し地場産業の振興と成長分野への進出促進を図る	成長分野産業への参入や技術力強化を目指す企業への周知と普及 対象 県内中小企業 補助率 研修期間中の賃金の1/2(上限7,870円 50万円/1社)
㉑	高齢・障害・求職者雇用支援機構が実施する職業訓練との連携	・県実施訓練での委託訓練の充実を図るとともに、それぞれの役割を踏まえた適切な職業訓練を実施するため、県委託訓練と求職者支援訓練の調整を図る。	・高齢・障害・求職者雇用支援機構が実施する求職者支援訓練と調整を図る中で、平成25年度は委託訓練の定員を769名(農業科60名を除く。)と前年度と同規模(H24当初計画770名)で実施する。 ・観光関連の訓練として、新たに販売・接客のコースの実施を検討する。
㉒	燃料電池関連産業に係る人材育成支援	燃料電池関連産業の集積・育成を図るため、山梨大学大学院の修士、博士課程に社員を派遣し、燃料電池に関する高度で専門的な知見を有する人材を育成する企業に対し、入学科及び授業料を助成する。	対象 県内中小企業 補助率 1/2 採択予定件数 3件

産学官連携による人材確保・育成推進体制について

1 産学官連携人材確保・育成推進会議について

<経緯>

- 平成10年代後半、県内製造業において技術系人材の確保が困難であることから、H19に検討会議による検討。
- 当面「技術系人材の確保・育成対策アクションプランを講じるとともに」「産学官連携人材確保・育成推進会議」を設置し、必要な施策を講じること。

<課題>

- 本県労働市場が委員会発足時と大きく変化しており、より効果的な会議の開催。

↑ 新たな推進体制を構築

2 ものづくりインターンシップ推進連絡会議について

<経緯>

- 県内ものづくり産業の発展、特に成長分野産業への参入の促進には、優秀な技術系人材の確保が不可欠
- 平成20年度に「産学官連携 インターンシップやまなしモデル」を策定、取り組み

<取り組み上の課題>

- 企業と学生を繋ぐコーディネーター不足
- 企業に対するインターンシップの不足
- 学生のインターンシップに対する目的意識が希薄

<対応策>

- 企業と学校(教員、学生)の相互理解
- 山梨大学工学部、産業技術短期大学校、工業系高校それぞれの実状と企業ニーズに即したインターンシップ制度への取り組み

↑ 新たな推進体制を構築

3 新たな推進体制

職業能力開発審議会

- (会長)
- (委員)
- ・職業能力開発協会会長
- ・県立大学
- ・山梨大学
- ・工業系高校長代表
- ・事業主代表
- ・労働者代表
- ・障害者職業センター
- ・技能者代表
- ・山梨労働局

ものづくり分野における連携

産学官連携人材確保・育成推進会議(ものづくりインターンシップ推進連絡会議)

- 顧問・角田産業政策アドバイザー
 座長・県立大学学長
 委員・機械電子工業会副会長
 ・産業支援機構中小企業振興部長
 ・産短大校長
 ・高等専門学校教育研究会工業教育部長
 ・山梨労働局職業安定部長
 ・普通高校、総合高校代表
- <オブザーバー>
 ・産短大事務局長、教務指導部長
 ・山梨大学工学部事務局
 ・県教委担当主幹

事務局・産業人材課
 インターンシップ推進コーディネーターを配置

産業技術短期大学校 インターンシップ推進委員会

- 委員：産短大校長
 ・機械電子工業会専務理事
 ・産業支援機構中小企業振興部長
 ・産業人材課課長
 ・事務局局長
 ・事務局次長

山梨大学 インターンシップ推進委員会

- 委員：梨大インターンシップ担当教授
 ・機械電子工業会専務理事
 ・産業支援機構中小企業振興部長
 ・産業人材課課長
 ・梨大工学部事務局、キャリアセンター

地域と連携した工業系技術力向上対策事業(教委)

- 連携推進委員会
 ・山梨大学大学院教授
 ・機械電子工業会理事
 ・産短大校長
 ・産業支援機構専務理事
 ・教育次長
 ・工業系高校長
 ・産業人材課長 など

工業系高校 担い手推進委員会

- 委員長：高校教育研究会工業部会長(校長)
 委員：産業支援機構中小企業振興部長
 ・産短大教務指導部長
 ・工業系高校担当教諭
 ・県教委担当主幹
 ・産業人材課課長補佐 など

アクションプラン位置付け

実施状況等の報告